

# 特別なニーズをもつ海外子女への支援の必要性について

ーマレーシア・クアラルンプールの現地事情をまじえてー

加藤 弘美<sup>1)</sup>・筒井 聡子<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 広島都市学園大学 子ども教育学部・<sup>2)</sup> 愛知学院大学 非常勤講師

## 要 旨

本稿では、マレーシア・クアラルンプールにおける海外子女（特に、就学前幼児）の発達面での特別なニーズへの支援の必要性について報告することを目的とした。その方法として、各種団体が公表している調査報告書と海外子女の支援をテーマにした先行研究の知見とを整理する。これと併せて、現地のネットワークを通じて得た情報も貴重なデータとして用いる。

これらのデータより、発達面で特別なニーズをもつ子女家庭にとって、現地で利用可能な支援機関へのアクセス、また幼児教育機関における特別支援の現状に安心できる状況ではないこと。現地のみならず帰国後の生活も視野に入れた支援が必要であることが浮かび上がってきた。このことから、帰国後の豊かな生活にもつながる現地での支援をどのように保障していくのかを検討することが課題だと考えられた。

キーワード：海外子女，幼児期，特別なニーズ，マレーシア・クアラルンプール，発達支援

## はじめに

国内の特別支援教育制度では、国内居住の障がいをもつ子どもだけでなく、帰国子女や外国にルーツのある児童等、多様な環境の子どもたちも支援の対象とされている。そうした中、養育者の企業の海外赴任等によって海外に居住している子どもたちへの支援が、実際どのような状況にあるのか、特に就学前の子どもたちの詳細については十分に周知されるに至っていない。また海外子女の幼児期特別支援教育に関する研究報告も決して多いとはいえない。そのような状況の中、加藤（2019）の研究は、幼児期特別支援教育の整備の必要性を指摘した。3～5歳の海外子女が増加傾向にあること。また今後さらに幼児教育の需要が増大していく見込みであることから、まずは障がいのある幼児の実態把握を行い、幼児期における教育機関のありかたを検討することが重要な課題だとした。

グローバル化する近代社会における日本企業の海外進出の増加はめざましい。このような社会背景からも、企業駐在員帯同家族や海外子女の数が増加していることはいうまでもない（総務省，2015）。文部科学省は、海外子女を対象に在外教育施設（日本人学校、補習授業校、私立在外教育施設）を設置して、「学校教育法に規定する学校における教育に準じた教育」を保障している。社団法人日本在外企業協会「2019年海外・帰国子女教育に

関するアンケート調査結果について」によると、家族帯同企業駐在員の8割が30代と40代であり、子女数の内訳は、未就園児、幼稚園児が全体の5割弱を占めており、全子女数のうちの8割が小学生以下であると報告されている。こうした状況から、海外子女の幼児教育へのニーズが高まっていることはいうまでもないが、同報告書においては、「就学前の子女が利用できる日本人向けの教育機関が少ないことが課題である」とも述べられている。

在外教育、特に幼児教育の需要が高まる中で、特別なニーズのある幼児が実態に即した支援を受けることができる教育機関や、発達面での特別なニーズに応えうる支援機関等への関心も高まっている（鳥海，2012；2013）。そうした中で加藤（2019）は非営利自主活動グループ「Group With」に注目し、インターネット環境さえあれば容易にアクセスができることから、障がいをもつ子女の保護者にとって「重要な情報源」になっているとしている。このサイト内において、リストアップされている障がいをもつ子どもの受け入れが可能な幼稚園は35カ園あり、そのうち17カ園がアジア圏に位置する。本稿で扱う、マレーシア・クアラルンプール近郊ではシンガポールに1カ園あること、その入園条件は厳しいことがわかる。

第2筆者は、言語聴覚士であり企業駐在員帯同家族として、マレーシア・クアラルンプールに1年3ヶ月間居住した。その期間中、自身の長子が幼児教育機関に所属することとなった。当時、同じ居住区で生活をして、幼稚園でも同じクラスに所属していた保護者が、その子どもの障がい特性に関わる説明をSNSを通じて行った。その後、第2筆者がその保護者へ、自身の職業と助言を申し出たことが契機となり、発達面や生活に関わる相談や介入方法についてのアドバイスを行うに至った。ここからさらにネットワークが広がり、子どもの発達面において特別なニーズを持ちながら支援につながりにくい保護者数名との交流関係が形成された（加藤・筒井，2019）。現地での交流を通して聞かれた保護者の声、また筆者ら2名が過去に勤務していた国内の療育センターでの相談・臨床実践体験からも、障がいをもつ海外子女、特に幼児期の特別なニーズとその支援に関わる実態把握、また国内への報告は喫緊の課題であると考えに至った。そこで、本稿においては、海外在住の特に発達面において特別なニーズのある子女への支援の必要性について報告することを目的とする。

## 企業海外派遣者の家族帯同と特別なニーズのある幼児・児童への支援の状況

社団法人日本在外企業協会海外子女教育部会事務局（2008）「海外・帰国子女教育に関するアンケート調査結果について」をみると、「企業が社員の家族（海外子女）の教育相談を担うことは少なく、年々アウトソーシングが増加傾向にある」とされている。また同時期に行われた、国立特別支援教育総合研究所教育相談部（2008）「障がいのある子どもの教育に関する企業意識調査」では、海外派遣を行っている企業における特別支援教育への認知度の低さを示すデータも公表されている。近年では、加藤（2019）が特別支援教育への需要の増加と国内の特別支援教育制度の整備に伴い、現地日本人学校での特別支援学

級設置数が増加していったこと。また、その数は十分ではないものの、幼稚部を設置する日本人学校において障がいのある幼児を受け入れているところがあることを報告しており、マレーシア・クアラルンプールの日本人学校もそのひとつであることがわかる。

ただし、アクセシビリティの観点からは、課題が多いことがわかる。公益財団法人海外子女教育振興財団の「日本人学校における特別支援教育の実態について」（2019）では、国内と同程度の割合の児童が教育的配慮を必要としている一方で、教育資源は十分とはいえないこと、「地域特性の事情もあることから、国内と同様の支援を受けることは難しい」とある。

鳥海（2013）は、障がいのある海外子女、あるいは発達面での支援を必要とする子女の家族支援の場として「邦人サポートグループ」の重要性を提案した。邦人サポートグループは、「幼児や児童の支援ニーズに合わせて情報提供したり、相談を受け付けたりする自助グループのこと」である。それによると、シンガポールでも1件ネット上に公開されている邦人サポートグループがある。そこでこのグループについてGroup Withのサイトで検索をしてみたところ、月に1回の交流活動を中心とするグループの存在が確認できた。ただし、コロナ感染症の流行からか、2020年3月以降の活動状況は報告されておらず、現況については不明のままであった。鳥海（2013）では、「アジアの邦人サポートグループの存在は、情報交換や交流、さらに発達の相談窓口としても海外滞在中の家族にとって安心の場になっている」としながらも、こうした自助グループは障がいをもつ子どもに特化したものではなく、そのような意味において課題があることも示されている。

現在、障がいをもつ幼児を受け入れる教育機関等の情報は、先にあげたGroup Withのサイト内にも存在する。障がいをもつ幼児を受け入れている幼児期教育機関だけでなく、発達相談や言語聴覚療法を受けることのできる機関のリストも日本語で公開されている。

## マレーシア・クアラルンプール在住の子女家庭の現況

外務省の長期滞在者（3カ月以上の滞在者で永住者ではない邦人）の分類と、第2筆者の現地ネットワークから得た情報とを総合的に見ると、クアラルンプールの日本人子女家庭は大きく以下の3つに分類されるといえる。

- ① 非永住型家庭；2～5年の親の駐在任期を終え、幼児期・児童期に日本へ帰国する。
- ② 多国移住型家庭；親の所属企業等の異動辞令に伴い、数年毎に他国への転居を繰り返す。
- ③ 永住型家庭；マレーシアに永住（両親ともに日本人、片親が外国人の2パターン）。

これらの家庭の子どもたちの多くは、期間の違いはあるものの現地で教育を受けることとなる。前クアラルンプール日本人学校教頭の佐藤氏の報告によると、日本人子女の8割が日本人学校へ就学をするという。その他には、補習授業校やインターナショナルスクールへの通学となるのであろうが、日本在外企業協会の調査報告（2013）を見ると、費用や教育内容（例えば、国語教育の不足）など、課題が多いことがうかがえる。また、先に上

げた通り、幼稚園児と未就園児の比率が増加しているにもかかわらず、乳幼児を対象とする教育機関の不足という問題も提起されている。

クアラルンプールの幼児教育は、日本人学校の幼稚部、インターナショナルスクールの幼稚部のほか、日本語で教育が受けられる日本人会幼稚園、現地ナーサリー（国内の保育園に相当する機関）が存在する。教育環境は、通常保護者の選択によって決定するのだが、上で分類をした①から③のそれぞれの家庭分類における、子女の標準的な教育環境は概ね以下の通りである。

- ① 非永住型家庭；日系企業からの出向の場合、企業の大半は日本人教育機関への通園・通学を規準としている。インターナショナルスクールへの通学も可（この場合、大方、自己負担額の発生を伴う）。
- ② 多国移住型家庭；日本人教育機関かインターナショナルスクールへの通学となる。（赴任国によっては在住地域に日本人対象の教育機関が存在しない場合もある）
- ③ 永住型家庭；各家庭の方針による。

上記③のうち、片親が日本語話者でない家庭においては、両親と子どもとの会話が、父母それぞれの母国語（日本語とそれ以外の言語）、さらに両親の間では英語での会話というトリリンガル家庭となる場合が多い。多国文化が入り交じる家庭背景で育つ子どもたちの中には、日本の文化（作法を含め）や言語を習得することを目的として日本人対象の幼稚園に一旦入園し、途中で英語習得を目的として、インターナショナルスクールに転園するケースも少なくなかった。実際に、第2筆者の滞在期間中にもこうした子女家庭に出会った。そして、当人が言語聴覚士でもあることから、こうした言語環境に特有ともいえる、日本語文法の発達未熟さや文字表記を心配する親への助言をすることもあった。

実際に、第2筆者が現地にて継続的に発達面での相談を受けていたのは3～4家族ほどであった。子女たちの先天的な疾患種別や発達課題は様々であるが、こうした子どもたちの場合は、教科学習のみならず生活面においても特別な教育的配慮が継続的に受けられることが望ましい。先にも述べた通り、クアラルンプール日本人学校（幼・小・中学部設置）には小学部以降特別支援学級が設置されており、帯同家族だけでなく現地且つそれ以外の海外で出生した、クアラルンプール近郊在住の海外子女の中にも、支援を必要とする児童は少なくないことがうかがえる。実際、上記に該当すると思われる児童のうち、2005年～2007年は5～6名の児童が日本人学校の特別支援学級に在籍していたとの報告がある。しかしながら、受け入れる学校側の課題は多く、人員・設備面や専門機関との連携等、いくつかの問題が示されている（公益財団法人海外子女教育振興財団）。

クアラルンプール近郊では、Group Withのサイトや一般財団法人海外邦人医療基金のホームページ上に、「シンガポール日本人会クリニック」という医療機関が紹介されている。そこには臨床心理士や言語聴覚士が常駐しており、2004年～2019年までの各年に1回クアラルンプール日本人会が主催し、日本の医療機関に在籍する小児専門医師による相談事業を行っていた。第2筆者と交流があり、実際にこの相談を利用したことのある保護者

もいる。クアラルンプールの場合、「小児相談」という行事として開催されており、利用者からの相談内容は、予防接種や疾患への相談に加え「精神、運動発達に関するもの、行動の問題」もあったとのことである（2009一般財団法人海外医療基金 機関誌）。しかし、年1回の短時間の相談では、その場での診断を始め精神面・言語面の発達評価や経過観察は困難であろう。このほかにも、障がいをもつ子どもへの発達面の支援・教育を行っている現地機関については、日本人会から多少の情報提供がなされている。それら各機関の支援・教育内容については、個々の家庭がアポイントメントを取り、見学等、個人的に調査をすることが必要である。ただし、現地機関のため日本語話者にとっては言語の壁が立ちはだかることはいうまでもない。そのため子女家庭の中には、日本への一時帰国の際に、地域の発達を専門とする医療機関に相談をしたり、療育手帳再判定の際の行政相談を利用したりしている家庭もある。実際に筆者らが以前勤務していた療育機関においても、その数は少ないものの外国からの相談電話や一時帰国の際の発達支援への問い合わせ等が見られた。

山田（2016）の研究報告では、マレーシアの就学前療育制度「Pemulihan Dalam Komuniti（Community Based Rehabilitation）」が整備されるまでの経過と、「マレーシアの早期介入（EIP; Early Intervention Program）」について、現地施設を見学観察、インタビュー調査した結果がまとめられている。それによれば、マレーシアにおける早期療育はそのほとんどが3歳になってから実施されること。また、主には1対1での「認知的課題や学習に関するスキルの習得」に重きを置いた内容であること。さらに、こうした施設を利用する保護者の目標は、学習スキルを習得して幼稚園や保育園に行くことだとある。第2筆者と交流のあった子女家庭の中にもこのような療育機関を利用している例があった。加藤・筒井（2019）で報告した子女は、先天性の疾患により発達面での支援ニーズをもつ幼児であった。他国で出生し、マレーシア移住後、1～2歳の間は現地のナーサリーに通い、3歳児より日本人対象の幼稚園に入園をした。しかしながら、4歳児半ば通園バス内での立ち上がりや、園内での活動参加の難しさ等、生活場面において特別な配慮を要することが多くなったことから、家庭の判断で途中退園の決断に至った。その後、現地での特別支援教育機関で児が有益な教育を受けることを希望して、現地の特別支援クラスをもつ私立幼稚園に転園した。山田（2016）にある通り、このような発達面での支援ニーズのある子どもたちへの介入プログラムとして、国内ではADL（日常生活動作）やコミュニケーション面での支援に重きをおく例が多い。文化の違いは否めないものの、今後その支援を考える上で、以下の点を考慮する必要があるだろう。まず第1に、上記家庭分類①の子女では、保護者の企業拠点が日本各地にあるため、帰国後の居住自治体が明確化しておらず事前の情報収集や働きかけが困難であること。第2に上記ケースのような家庭分類②の子女では、どの国で成人期を迎えるのかさえ明確ではない。このことから、国内で0～18歳までの療育的支援実践に携わってきた両筆者は、①は帰国後、国内の未知の自治体での教育機関に適応するための生活も視野に入れた早期支援を必要としており、②は就園・就学の問題に



とどまらず、多文化国家での就労や日中活動をも見通した早期支援を必要としていると考える。それを今後どのように保障していくのかを検討することは、今後の課題だといえるだろう。

## まとめ

ここまで各種団体が公表している調査報告書と海外子女への特別な支援に関する先行研究の知見、また現地のネットワークを通じて得た情報も用いながら、現状把握を行ってきた。そこから、特別なニーズをもつ子女家庭にとって、現地で利用可能な支援機関へのアクセス、または幼児教育機関における特別支援の現状が、決して安心できる状況ではないことがわかった。実際に支援を必要としている当事者が、ニーズをもちつつも、現地に継続的な支援を受けることは難しいといえる。国内の場合、行政や療育機関の事業報告などによって、特別なニーズのある幼児への支援に関わる状況が報告されている。同様に、海外子女についてもまずは実態把握が必要であり、それは今後の重要な課題であると考ええる。

海外子女の中には、日本の母子保健法で保障されている乳幼児健診制度の外に置かれている子どもも少なくない。そのことによって、乳幼児期に発達面での特別なニーズをもちつつも、支援機関へのアクセスが先送りになる等、困難な状況につながるといえる。また幼児・児童期の教育機関である現地日本人学校の特別支援教育の現状も、データベース上は特別支援学級が実在しているものの、専門とする教員が不在の為入学を拒まれるケースもあるとされている。こうした状況は、支援ニーズのある子女家庭の不安にもつながり、当然のことながら、当事者である幼児・児童に大いなる不利益をもたらす可能性がある。当事者家族らは、現地の教育機関等から、法律上療育や特別支援教育が保障される日本への帰国を勧められる経験もしている。しかし、「家族帯同」を重要視する家庭の価値観は、発達に困難をもつ子女を含めた家族集団だからこそ尊重し、保障することに意義があるともいえよう。これらのことから、今後の課題として実際の現地の状況を的確に反映している支援ニーズの把握が必要であると考ええる。

## 引用・参考文献

- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所教育相談部。(2008)。「障害のある子どもの教育に関する企業意識調査」結果報告。国立特別支援教育総合研究所教育相談年報, 29, 41-44.
- 一般社団法人日本在外企業協会。(2020)。「海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査結果について。日本在外企業協会。
- 加藤弘美・筒井聡子。(2018)。「重度知的障害児の言語コミュニケーション障害への指導ー幼児と特別支援学校高等部生徒における早期AAC手段導入の事例を通してー」広島都市学園大学子ども教育学部紀要, 6 (1), 3-15.
- 加藤勝弘。(2019)。「近年の日本人学校における障害児教育の取り組みに関する研究」八戸学院大学短期大学部紀要, 49, 1-16.
- 公益財団法人海外子女教育振興財団。(2019)。「日本人学校における特別支援教育の実態について」。

教育相談事業報告. 国立特別支援教育総合研究所教育相談年報, 29, 45-52.

鹿野緑. (2013). 海外・帰国子女研究の文献分析ー研究方法論の志向を探ってー. 国際研究センター紀要, 13, 1-16.

総務省. (2015). グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査〈調査結果に基づく勧告〉.

総務省行政評価局. (2015). グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査結果報告書. 総務省.

鳥海順子. (2012). 米国で誕生した邦人障害事例に対する邦人サポートグループの役割. 教育実践学研究, 17, 66-74.

鳥海順子. (2013). 障害のある海外子女に対する邦人サポートグループの役割(その1). 教育実践学研究, 18, 11-19.

山田恭子. (2016). マレーシアの就学前療育制度ー作業療法士の視点からー. 佛教大学保健医療技術学部論集, 10, 1-12.

横尾俊. (2009). 平成20年度日本人学校及び補習授業校に対するアンケート結果について. 国立特別支援教育総合研究所教育相談年報, 29, 33-45.